

令和6年6月26日

筑紫野市議会
議長 赤司 泰一 様

会派 つくし野 一同

令和6年度 会派つくし野 視察研修報告書

会派つくし野が参加した視察研修について、下記のとおり報告します。

記

1. 視察日程

令和6年5月29日（水）～5月31日（金）（2泊3日）

2. 視察先及び研修項目

○5月29日（水）

視察先：内閣府 地方創生推進室

項 目：デジタル田園都市国家構想交付金

○5月30日（木）～5月31日（金）

視察先：明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール

項 目：日本自治創造学会 研究大会

3. 視察者

会派つくし野

横尾 秋洋 赤司 泰一 高原 良視 原口 政信 八尋 一男

城 健二 前田 倫宏 檜木 孝一 赤司 祥一

合計 9名

4. 内容 別紙のとおり

P 2～3 内閣府 デジタル田園都市国家構想交付金

P 4～8 日本自治創造学会 研究大会

内閣府 地方創生推進室

視察日 令和6年5月29日

説明者 小野康佑 参事官補佐

【デジタル田園都市国家構想交付金の種類】

- ①デジタル実装タイプ
- ②地方創生拠点整備タイプ・・・子育て支援施設などのハード面
- ③地方創生推進タイプ・・・観光や農林水産業振興など、複数年度
- ④地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ・・・大規模、熊本のTSMCなど

【デジタル実装タイプの種類】

- ・TYPE1
- ・TYPE2
- ・TYPE3
- ・地方創生テレワーク型

右表のとおり、
ほとんどの採択が
TYPE1となっている。

	団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
TYPE 1	1,147	2,401	490	245
TYPE 2	5	5	8	4
TYPE 3	14	14	25	16
地方創生 テレワーク型	32	33	11	6

※金額は合計値を四捨五入しているため、各タイプ説明資料に記載されている金額の合計と合致しない場合があります。

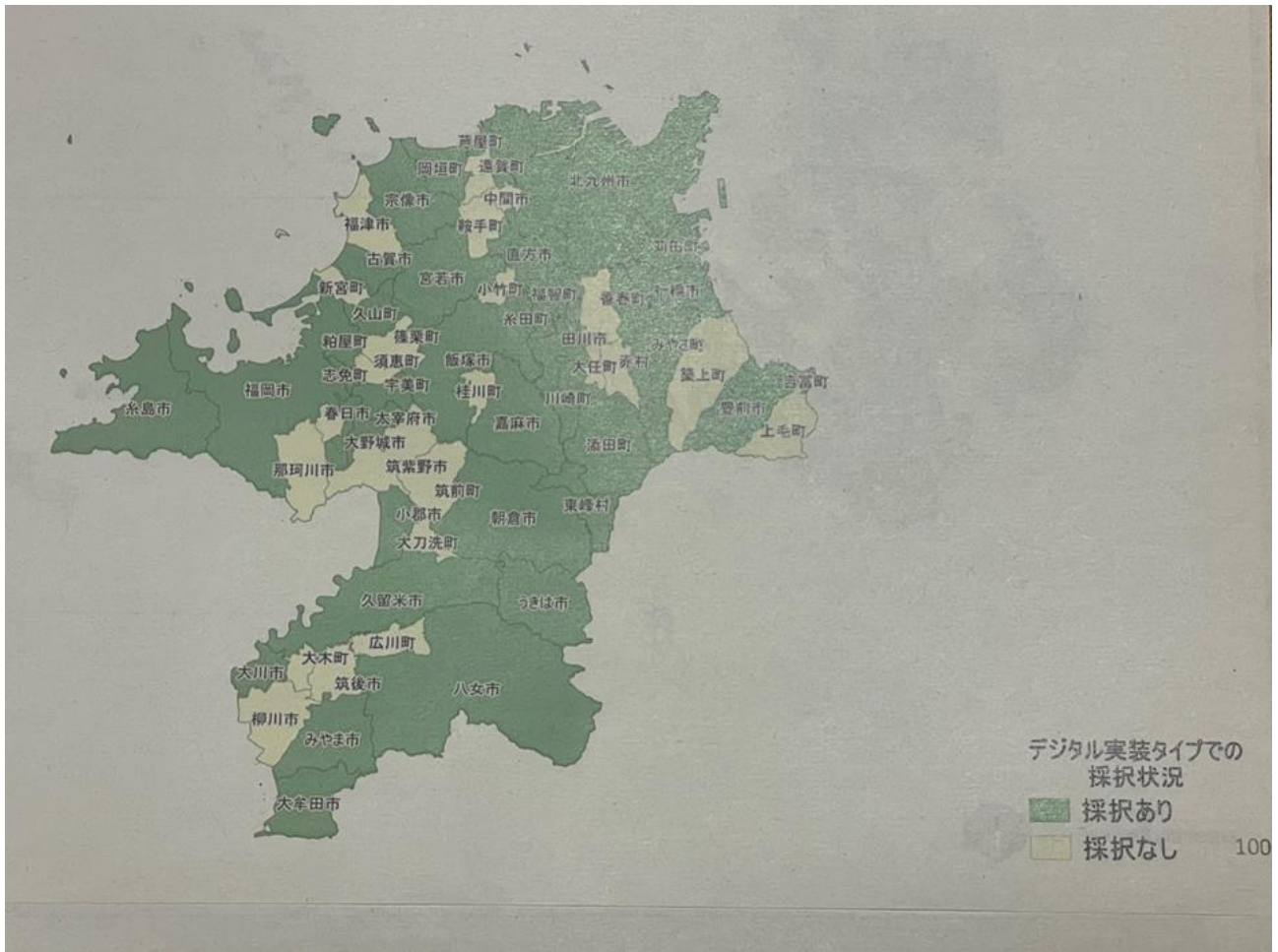
※デジタル実装タイプ・・・デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、TYPE1, 2, 3, Sそれぞれの取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

※TYPE1・・・優良モデル導入支援型（いわゆるコピペ型とのこと）

└書かない窓口、地域アプリ、遠隔医療 等・・・人件費には使用不可

【デジタル実装タイプ TYPE1 についての補足説明】

- ・1市で5つまで申請可能
- ・行政サービスと住民サービスの2カテゴリで100億円ほどある
- ・全国1～2位程の多さで福岡県はオンデマンドバス関連申請有（交通・物流カテゴリ）
└古賀市、宗像市、宮若市などがオンデマンド交通システムについて申請
- ・福岡県農業大学校・試験場では農林水産カテゴリのスマート農業を活用している



↑ デジタル実装タイプの福岡県内自治体別採択状況 ↑

【その他議事録】

- ・小野参事官補佐だけで 3,000 件の申請を全て見ている。
- ・那珂川市を代表として近隣 10 市町にて申請した統合型校務支援システム導入に伴う ICT 整備事業の申請は、小野さんも結構印象的なものだった様子。
 - ↳ 約 4700 万円の申請に対して 200～300 万円ほどしか通せず、申請額と交付額の差額は全国採択約 2,600 件のうちトップクラスだったとのこと。(部分採択)
 - ↳ 2 度の相談で 2,000 文字の回答もしたが、最終的にそのまま上がってきたそう。
- ・基本的に生徒や市民に資するものは受ける、というスタンスでいる。
- ・公開型 GIS 筑紫野デジタルマップについて、これは申請していれば採択されたはずとのこと。(小野参事官補佐が「筑紫野市 デジタル」で検索して探した案件)
- ・福岡県は県としては頑張っているという印象
- ・オンライン説明会があるし、YouTube でも公開している

【総括】

筑紫地区が出遅れている印象。国家が推進しているもので、1市5つまで使えるのだから、使える交付金を見逃していないか、本市の状況を注視していく必要がある。

第16回2024年度 日本自治創造学会 研究大会

研修日 令和6年5月30日
主催 日本自治創造学会
場所 明治大学

○第1日目：5月30日（木）13：10～18：10

【穂坂邦夫 理事長 挨拶】

国の基盤は国にある、それを支えるのが地方議員。何か新しい事で失敗すると叩かれるが、議会が政策に関わるのは当たり前、首長と議会が丁々発止してほしい。非常事態感染症・大規模災害で国の指示権は地方分権に逆行しており、国と地方のやるべき仕事を明確化すべきである。これがこの国の発展に寄与する。地方発展のために有意義な研修となり、成果を上げることでお返ししたい。

【内容項目】

◇地方自治体の目指す道（吉川 洋 東京大学名誉教授）

昔はGNP（国民総生産）を使用したが、現在は欧州にならない国籍は問わない物やサービスの付加価値GDP（国内総生産）を使用。日本の一人当たりのGDPは世界で37位。

少子化は止まらない、どこまで減るか見通しもたらず、自治体間の若い女性流出率が大きな要因。民間団体は8000万人を目指すべきではとも言っている。オーストラリアの経済学者シュンペーター：一番知っているのは地域の人（資本主義のエンジンはイノベーション）

感想

人口・経済成長率・GDP・競争力等指標で説明され日本の低迷を改めて自覚。イノベーションはミクロでひらめき・アイデア・草の根にあるとのこと。六次産業化や特産物、体験型農業等自分たちが先ずやれること、ふるさと納税を通じて推進したい。

◇個性ある自治体づくり（牛山 久仁彦 明治大学政治経済学部教授）

指示権創設の動きがあるが、自治体によって山川色々違う、全国一律で日本は大丈夫かというイントロから、「地域力を高める」がキーワードで茨城県境町、長野県宮田村を例に説明。政策推進の要因は、公民連携・民間のノウハウ活用と首長の強いリーダーシップ。住民と行政・議会の心理的、物理的な距離の近さ、WSによる村民会議を実施。地域の実情にあった議会運営をされている、中央政府の言いなり、下請けではやっていけない。

感想

地方と国が対等な立場である地方分権の行政運営は、市民が主役であり意見交換の重要性とネーミングライツとか民間活用とか、企業版ふるさと納税、本市は進んでいない、もっと自治体経営を意識し推進するべきだと感じた。

■ 新たな地方議会をつくる

◇「政策議会」の理論と実践（土山 希実枝 法政大学法学部教授）

議会・議員は何をやっているか分からない：50%となるなど、アンケート結果に基づく議会の存在意義を問題提起され、定数とか報酬は問題ではない、市民の理解と評価をどう高めていくかが課題である。政策や制度は必要不可欠でこれを市民が付託する。資源は

限りがあるが課題は無限にある。議員間討議は結論ありきではなく熟議である必要がある。

感想

栗山町（市民との懇談会を年10回）、別海町（一般質問を委員会で共有し評価）、鷹栖（つり広告と通信簿）、飯田市（課題共有円卓会議・委員会意思決定のプロセス）の紹介で自治（自分たちで治める）の意義の理解が深まり一般質問と委員会のあり方改革が必要と感じた。この先生は歯切れが良く好感が持てた。

◇新たな地方議会の創造 “議会からの発信” （江藤 俊昭 大正大学教授）

指示権（アベノマスク・一斉休校）の動きがあるが地方分権に逆行、地方にも良い所が沢山あり地方議会から国を変える気概が必要。住民と歩む議会、質問の場だけでなく議員間討議を重視し追認機関ではなく首長との政策論争をする議会。総合計画遂行のチェック、決算に表れる、決算は6月頃からやれ、9月では遅すぎる。議案審議の時何故住民の意見を聞かないのか、それを踏まえて議員間討議、分からなければ再度執行部招致。

感想

議案審議に住民・参考人の意見反映、決算審査は議選の監査員も利用し事務事業評価を活用して6月から実施のアドバイスあり。総合計画チェックと決算リンクは新たな見方と感じた、取り入れたい。住民重視を盛んに言われ、分かりやすい講演。

■ 発想を変えた自治体づくり

◇賢く収縮するまちづくり （青野 高陽 岡山県美咲町長）

平成17年3町が合併当時13,000人、30年後は7,300人に。高齢化率42%、担い手不足、若者・女性の流出、地域自治の限界、公助の限界で総合計画も期限切れ、機能不全に陥った状態の中、コンサルにも頼まず自分の足で13地区を回り自前で作成した。

86の公共施設40年間の更新費用が嵩む、廃止・売却、温泉も廃止、市民のサウンディングを実施しファシリティマネジメント、行財政改革を断行した。そうした中で子育て支援策（1,740市区町村の中で4位）、義務教育の4-3-2制学校を立上げ英語特区を作りコミュニケーション能力を高めた。ガルバリウム工法の市庁舎建設（30万円/㎡）美咲未来まちづくりアンケートを中学生以上で実施し97%の回収率であった。

小規模多機能自治組織認定第1号となり国交省から表彰を受けた、ある協議会では「自分たちでできることは自分たちで」をモットーに取り組んでいる。米国では州により税率が違う、日本も地方により税率を変えることを希望されており、20年先の日本の姿ともお話しされた。

感想

ユーモアの中にも苦勞が垣間見え、窮地に追い込まれたお話、温泉廃止の地元説明会時、当初議員たちは、賛成していたにも関わらず反旗を翻し四面楚歌状態、にも関わらず住民との対話を重ね新しい政策を打ち出し導入され率先垂範のリーダーシップは凄い、自信に満ち溢れた町長の姿の裏には住民との対話が凄く重要だと感じた。

○第2日目：5月31日（木）10:00～14:00

■ 義務教育の最重要課題

◇今、求められる子どもの自殺予防

（新井 肇 関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長）

講師から小中高校生の自殺予防に関し講演がなされた。令和4年の同年代の子どもの自殺者数が513人に上るにも関わらず、その原因の半分が分からない状況であり、家庭での

しつけや学業不振、友人不和、そしてうつ病等が複合的に絡み合っていると考えられている。また、動機の出現から実行までの期間が短いこと、ゲームなどの影響と思われるケースがあること、芸能人のあとを追う傾向があること等が特徴として挙げられる。

徳島県海部町では多様性と寛容性、自己信頼感の醸成、緩やかな地域のつながり等を基に、学校に相談しやすい体制づくりが行われ効果を発揮している。

質疑応答では、効果的な予防策は何かの質問があり、自殺の兆候がある子どもに対する地域でのアプローチを、民児委員や市保健士、スクールソーシャルワーカー等がいかにを行い、コミュニティとして子どもを支えて行くことが肝要ではないかと、応答がなされた。

感想

本市にも自殺対策計画が策定されており、重点目標として関係機関との連携、ゲートキーパー、そして地域での居場所づくりを上げている。自殺者数は全国平均より低い数値で推移しているが、子どもに特化した原因の分析、課題と対策の整理が行われていない。子どもの自殺があった場合、その対応は学校と地域が主に担うことを意識しないとならない。学校では担任や養護教諭等を中心としたスタッフが国の指導の元すでに取り組を行っているが、地域での取組は手薄である。この点、地域性を活かした海部町の例は注目すべきものであり、本市でも大いに参考にすべきと思われる。

■ デジタルで地方を変える

◇デジタル導入の価値を考える（河野 太郎 デジタル大臣・衆議院議員）

講師から国のデジタル推進の責任者として、なぜ今、国がデジタル化を進めようとしているのかの熱のこもった話があり、興味深く聞くことができた。

過去10年以上前から日本の人口は減少し続けており、高齢化もあいまって、ぬくもりのある社会を作るため、人間がしなければならないことは人間がやり、そうでない所はデジタルに任せることが基本、の改めての説明。「誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化」を目標とし、国民の幸福を何よりも優先し、国や地方公共団体、民間事業者などの関係者が連携して社会全体のデジタル化を牽引する役割を持つのがデジタル庁である。

社会全体のデジタル化は、国民生活の利便を向上させ、官民の業務を効率化し、データを最大限活用しながら、安全・安心を前提とした「人に優しいデジタル化」を目指しており、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現することである。

中東のヨルダンでは15年前から目の虹彩をクラウドに登録し、仮想銀行口座を作り難民キャンプでの食糧配給キップを省略することに成功している。さらに昨年7月からは、診療所での診察の際、患者の虹彩から電子カルテを取得できる所まで進化した。

デジタル社会を目指す中で、1,741の自治体でも取組に温度差が出ている。宮崎県都市では市長のリーダーシップが発揮され、「えっ、まだ市役所行ってるの？」がスローガンとなり、90%以上のマイナンバーが取得されている。国は積極的な自治体へ「手上げ方式」による支援を行っており、マイナカードを医療費助成の受給者証として利用できるようにする取組の第2次募集を行う予定で、まだの自治体はぜひ応募してほしい。

国による自治体への支援策の具体的内容は、①三層分離による弊害を改善するため1台のPCでネットワークにつなげるようにする試み、②システムの統一化。自治体個別の業務等でも国が統一様式を作成（保育所入所のための就労証明書など）し、自治体が自らの判断により利用する、③人材の育成支援（デジタル庁における職員派遣の受入と都道府県による市町村への支援制度あり）

最後に講師から、病院にかかった時マイナカードがいかに便利だったかを周りに伝えてほしい、これが医療のDX化につながるとお願いがあった。

感想

本講演を聞いて、改めて社会が目指すデジタル化の意義を認識し、その必要性を理解することができた。本市においても本年4月から企画政策課にDX推進担当が設置され、鋭意その推進がなされている。既に市民の約75%がマイナカードを取得済みであり、これまでにR3年度税証明書等のコンビニ交付、R4年度公共施設での無線LAN設置、R5年度ハザードマップ等公開型GIS実施、R6年度にLINE拡張（ごみ出し日や道路破損状況の通知）が行われてきた。これからも徐々に準備が進められるものと思われるが、市民と市役所における申請書等の量と種類は膨大な数であり、「誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化」のためにも、手上げ方式を積極的に利用した取組が必要と感じた。

■自治体を守る

◇地方自治体と防災DX—令和6年能登半島地震を踏まえて—

（臼田 裕一郎 国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長）

能登半島地震でも災害支援にあたった講師から防災活動になぜDX化が必要なのか改めて話しがなされた。その中で、「敵」は強大化してきているが「味方」は弱小化してきており、これまでの防災活動は成り立たず新たな活動の平準化が必要であることの説明があり興味深く聞くことができた。「敵」は気候変動・災害の大規模化等であり、「味方」は人口減少・守らなければならない人の増加・ハード面の強化が必要等である。人手をかけずにデジタルの技術で対応し、これまでの防災業務を変えることである。このことは本来の社会のデジタル化と同じ目標である。

災害対策本部に出席したメンバー間では情報の共有は可能であるが、参加されないメンバーには個別に紙や電話で伝えなければ共有されない。災害支援に来た医者は、医療ニーズは把握できても途中の道路の状況が分からないため、現場に到達できない。このような状況を避けるために全メンバーでの情報共有は不可欠である。

今年の能登半島地震で、臼田教授が率いる災害時情報集約支援チームISUTが石川県庁内に設置され、情報集約の支援を行った。ISUTは内閣府と国立研究開発法人防災科学技術研究所で構成され、情報を集約し共有を支援するチーム。情報が混乱し錯綜する中、自治体や自衛隊、消防、警察などがそれぞれに持つ情報を集約し、DMATへ伝えることによりスムーズな医療活動へとつなげることができた。避難所情報や避難者の生活情報

（SUICAの活用）、被災者の被災状況のデータベース化が初の試みとして行われ、威力を発揮した。

最終的には、地震発生源、震度分布、被害分布、液状化分布、積雪深、衛星画像、斜面崩壊、道路状況、形態等の通信状況、NPO等の展開状況、災害救助法等の適用状況がデータベース化され関係者間で共有された。

最後に、災害救助活動をスムーズに行うためにも、平時から防災デジタルプラットフォームである内閣府の総合防災情報システムの扱いに慣れ、従前の災害救助活動からの変革を恐れず、連携・接続・連動→共創へ向けた取組が必要との教授が行われた。

質疑応答の中で、能登半島地震でもなかなか進まない罹災証明書交付のDXはどうすべきかの質問があり、ドローンの活用が有効と答えがあった。危険な場所でも遠隔操作により被災現場を撮影し、送られたデータを基に判定する仕組みを作る。今回も民間数社から具体的な提案があっている。

感想

現在の本市地域防災計画は、被害情報の集約と共有、避難所の情報集約、罹災証明書の調査・発行などはアナログ方式を前提としており、マンパワーが主体となって成り立っている。このため大規模災害の際、数々の情報が入り乱れ、かつ人材が不足することで必要な情報集約・共有にてこずり、救助活動に支障を来す事態が予測される。

本市では、警固断層南東部を震源とする地震への備えが必要とされている。災害現場でのデジタル化が有効なのは、本講演を聞くことにより容易に理解できた。インフォメーションよりインテリジェンスを目指すうえで、能登半島地震でのISUTの活躍等を参考にし、一つひとつの情報がどのようにしてデジタル化されたのかとその効果を分析し、国・県等の支援を受けながら一つひとつ整備していくことが必要であると強く考える。

【総括】

国の指示権は地方分権に逆行する、ほとんどの講話ででてきた、その裏には自分たちの地域は自分たちで治める地方自治が重要、その為には住民を巻き込み、学識経験者の意見を聞き、論点・争点を明確にした議員間討議での熟議が大事である。

基本は総合計画の進捗チェックと決算審査のリンクで9月では遅すぎる、事務事業評価をベースに6月からスタートすべきである。消滅可能性地域は2016年の896自治体から今回の調査では744自治体に減少した、20～39歳の女性の流失に左右されがちだが住みやすい・暮らしやすい地域づくりが大事、これからも住民に寄り添い、先進地に学びながら、議会基本条例をブラッシュアップし政策提言で住民福祉の向上に努めたい。

今回の研修で学んだことは多々有意義で有った、皆で議論し実行に移していきたい。

【視察研修状況】

